

集会アピール（案）

アピールの趣旨

1. 国は現行の原子力政策を破棄し、再生可能エネルギーなど環境にやさしいエネルギー政策に転換すること。
2. 国及び電気事業者は核燃料サイクル政策を中止し、以下の計画・事業を即時廃止・中止すること。
 - ① 六ヶ所再処理工場を即時廃止すること。
 - ② プルサーマル計画を直ちに中止すること。
 - ③ むつりサイクル燃料備蓄施設の操業を中止すること。
 - ④ 世界初の大間フル MOX 原発の建設は即時に中止決定すること。
3. 原子力発電所の再稼働を止め、速やかに建設中の原発を含む原発廃止の政治的決定をすること。これまでに発生した高レベル廃棄物及び廃炉のゴミは、国及び各電力会社の責任で安全に管理・処分すること。
4. 原子力発電所の新增設及び更新をやめること。
5. 使用済燃料は再処理することなく直接処分し、最終処分までの間は安全な中間貯蔵方策を確立して保管すること。
6. 青森県知事は、青森県内の原子力施設に関し以下の措置を講ずること。
 - ① 原子力マネー依存から脱却し、地域再生・強化の政策に転換すること。
 - ② 国に追随せず、県独自の安全性の検証を行うこと。
 - ③ 住民重視の実効性ある原子力防災計画を確立すること。
 - ④ 原子力施設の立地及び運転の是非を県民投票によって決すること。
 - ⑤ 30年～50年貯蔵後に高レベルガラス固化体を搬出するという約束を守らせるために、県条例を制定すること。

アピールの理由

1. フクシマの真の復興を

2011年3月11日に起きた福島原発事故では、原発の周辺はもとより、広い範囲に放射能汚染が拡がり、多くの人々が被ばくし、生活基盤と故郷を失い、家族との離散を強いられています。間もなく11年目を迎えますが、福島県では未帰還者が県の調査では約2万7千297人(県内移転者6千744人)を数え、未だ原子炉内部の状況も不明であり、放射性物質の拡散が食い止められず、除染を繰り返しており、復興は道半ばの悲惨な状況が続いています。

それにもかかわらず、復興政策と称してオリンピック・パラリンピックが実施され、放射線量の高い帰還困難地域への強制帰還が行われました。このような暴挙を私たちは絶対許しません。

2. 核燃料サイクル政策の破綻

国は、やがて高速増殖炉の時代が来ると宣伝して、約60年間もかけて「もんじゅ」等での実験を続けてきましたが、廃炉が決定されました。このような間違った選択をした先人がいた事実を私たちは冷静に受け止め、核燃料サイクルの存在意義を問い直さなければなりません。

プルサーマル計画は、現実性を持たない机上の空論です。日本は既に約46トンのプルトニウムを保有しており、六ヶ所再処理工場を急いで運転する必要はありません。それなのに、国は使用済

燃料再処理機構を設立して、再処理作業は日本原燃(株)に丸投げです。ところが日本原燃はトラブル続きで、しかも耐震安全補強工事が難航し、2022 年上期の竣工は絶望的で、再処理の破綻は誰の目から見ても明白です。

六ヶ所核燃料施設の立地条件は最悪です。直下・近傍にある活断層による大地震と十和田・八甲田火山の大噴火による大事故が原因で、破滅的な放射能汚染の危険があります。しかも、最近の事故例を見ると、いつ F35 が再処理工場などに墜落してもおかしくない状況です。

六ヶ所再処理工場には、アクティブ試験中に生じた高レベル放射性廃液が約 211 m³貯蔵されたままです。事故によって約 51 時間以上の停電が継続すれば、廃液は沸騰爆発し日本を壊滅させます。日本原燃はこれを防ぐ技術的能力を持ち合わせていません。

再処理の総事業費は 14.4 兆円と試算されていますが、今のところ、再処理で作られるプルトニウムを使って、1kw の電気さえも作る見通しが立っていないのが現状です。

再処理工場は、私たちの血税を湯水のように使って、人類が手に負えない核のゴミを増やし、使い道のないプルトニウムを増やし続けるだけの危険施設です。

MOX 燃料は核兵器に転用可能であり、アジアの国々に対して不要な緊張感を与えるだけです。こんな再処理工場は絶対に必要ありません。

3. 青森を核のゴミ捨て場にするな

高レベルガラス固化体の搬出期限(2025～2045 年)が迫っていますが、最終処分地選定計画は行き詰まっており、青森県がなし崩し的に核のゴミの最終処分場にさせられるおそれが現実化しようとしています。

また、むつ使用済燃料中間貯蔵施設は、2023 年からの操業予定となりました。50 年先に運び出すべき第二再処理工場の計画は未だなく、共用論まで飛び出し、結局、下北半島は全国の原発から出る核のゴミ捨て場になる可能性が高まります。こんな計画を私たちは認めません。

私たちには、青森が核のゴミ捨て場にさせられることを許さず、きれいな故郷を次世代に残す責務があります。

私たちは、原子力発電所の電気に依存せず、再生可能エネルギーを選択したいのですが、送電線を管理する電力会社が、送電料の中に再処理工場や MOX 燃料加工工場等の負担を含めて徴収しているので、嫌でも私たちは再処理事業を支え続けることとなります。更には、廃炉費用等も加える検討を各電力会社が始めました。このような不当な法制度を是正する必要があります。

4. 知事の責務

三村申吾青森県知事は国策追従一辺倒で、県民の命と健康・財産を守るべき知事の責任を自ら放棄し、原子力マナーに頼る施策に固執しています。このような知事に青森県政をこれ以上委ねるわけにはいきません。青森県の未来を左右する原子力施設の存否については、県民投票に委ねるべきです。

県内原子力施設は、いずれも大事故に起因する悲惨な核災害が発生する危険性があります。しかし、避難計画は全く杜撰です。そのような状態を知りつつ、具体的な有効対策を講じようとする三村知事に県政の舵取りをする資格はありません。

私たちは、核燃料施設にも原発にも頼らず、未来の子どもが安心して暮らせる青森県にするために、共に闘おうではありませんか。

2022 年 3 月 13 日

2022 さようなら原発・核燃「3・11」青森集会参加者一同